

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月31日
【事業年度】	第65期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年5月	第62期 平成21年5月	第63期 平成22年5月	第64期 平成23年5月	第65期 平成24年5月
売上高(千円)	43,957,699	44,271,451	45,995,687	51,072,624	51,406,205
経常利益(千円)	1,197,256	1,477,375	1,658,039	1,785,797	1,610,884
当期純利益(千円)	654,292	817,943	981,350	998,341	863,993
包括利益(千円)	-	-	-	1,000,604	818,184
純資産額(千円)	9,761,876	10,171,813	11,011,336	11,761,940	12,315,898
総資産額(千円)	34,012,779	33,345,619	36,982,577	36,481,445	37,233,782
1株当たり純資産額(円)	837.00	872.27	939.67	1,002.24	1,048.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.10	70.14	84.16	85.61	74.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	30.5	29.6	32.0	33.1
自己資本利益率(%)	6.8	8.2	9.3	8.8	7.2
株価収益率(倍)	13.10	11.09	8.73	8.69	8.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	780,425	644,894	2,376,787	39,306	674,100
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	183,310	64,977	55,997	87,758	121,833
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	674,766	473,001	1,082,478	459,093	404,491
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	895,204	1,002,119	2,352,426	1,766,267	1,914,043
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	517 (149)	520 (162)	583 (169)	590 (175)	595 (178)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年 5月	第62期 平成21年 5月	第63期 平成22年 5月	第64期 平成23年 5月	第65期 平成24年 5月
売上高(千円)	43,804,632	44,108,117	45,850,933	49,702,621	49,682,643
経常利益(千円)	1,189,390	1,458,310	1,644,466	1,694,069	1,563,712
当期純利益(千円)	646,554	803,527	970,304	971,263	827,572
資本金(千円)	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267
発行済株式総数(千株)	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
純資産額(千円)	9,726,141	10,121,664	10,896,424	11,599,265	12,190,978
総資産額(千円)	33,970,857	33,285,780	34,335,373	35,682,733	36,462,782
1株当たり純資産額(円)	833.93	867.97	934.43	994.73	1,037.64
1株当たり配当額(円)	14.00	16.00	19.00	21.00	21.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	55.43	68.90	83.21	83.29	70.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.6	30.4	31.7	32.5	33.4
自己資本利益率(%)	6.8	8.1	9.2	8.6	7.0
株価収益率(倍)	13.26	11.29	8.83	8.93	9.27
配当性向(%)	25.26	23.22	22.83	25.21	29.62
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	512 (143)	515 (155)	534 (159)	537 (168)	541 (172)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年6月	当社は金子才十郎（初代）商店を母体とした群馬種苗統制会社が、群馬種苗株式会社と改組した際に卸販売部門が独立し、資本金18万円にて前橋市千代田町に発足。
昭和38年6月	当社が群馬種苗株式会社と合併。（資本金1,000万円）
昭和42年11月	前橋市古市町（現所在地）に本社を新築移転。
昭和48年8月	東京緑肥種子株式会社を合併し東京支店を新設、種苗営業部門に緑飼部を発足。
昭和52年4月	前橋市千代田町に株式会社カネコガーデンショップ（現・連結子会社）を設立。
昭和56年11月	日本証券業協会に店頭登録。
昭和57年10月	フィリピンに現地法人フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション（現・非連結子会社）を設立。
昭和60年8月	バイテク専門の波志江研究所を伊勢崎市に建設。
昭和62年12月	バイテク技術によりナガイモ、ヤマトイモ、サトイモ等のミニチューパー（ウイルスフリーの小さい種イモ）の作出に成功。
平成2年9月	タイに現地法人カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド（現・非連結子会社）を設立。
平成3年1月	本社現所在地に本社屋ならびに総合倉庫を新築。
平成3年12月	株式会社三福ならびに株式会社宇塚至誠堂を合併。
平成4年12月	協和産業株式会社を合併。
平成8年12月	株式会社コバヤシを合併。
平成9年12月	株式会社ナカジマ園芸を合併。
平成14年4月	日本たばこ産業株式会社より、花卉品種に係る知的財産権等の一部を譲受。
平成14年10月	株式会社アスカムの農薬の販売に係る営業を譲受け、古川営業所及び山形営業所を設置。
平成14年12月	木徳神糧株式会社の園芸用品の販売に係る営業を譲受。
平成15年1月	安藤株式会社の農薬の販売に係る営業を譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年1月	株式会社ゲン・コーポレーションの飼料作物種子の育種・生産・販売に係る事業を譲受。
平成22年3月	株式会社ベルデ九州（現・連結子会社）の株式51%を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成24年3月	株式会社ベルデ九州の株式49%を追加取得し、完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

種苗事業 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

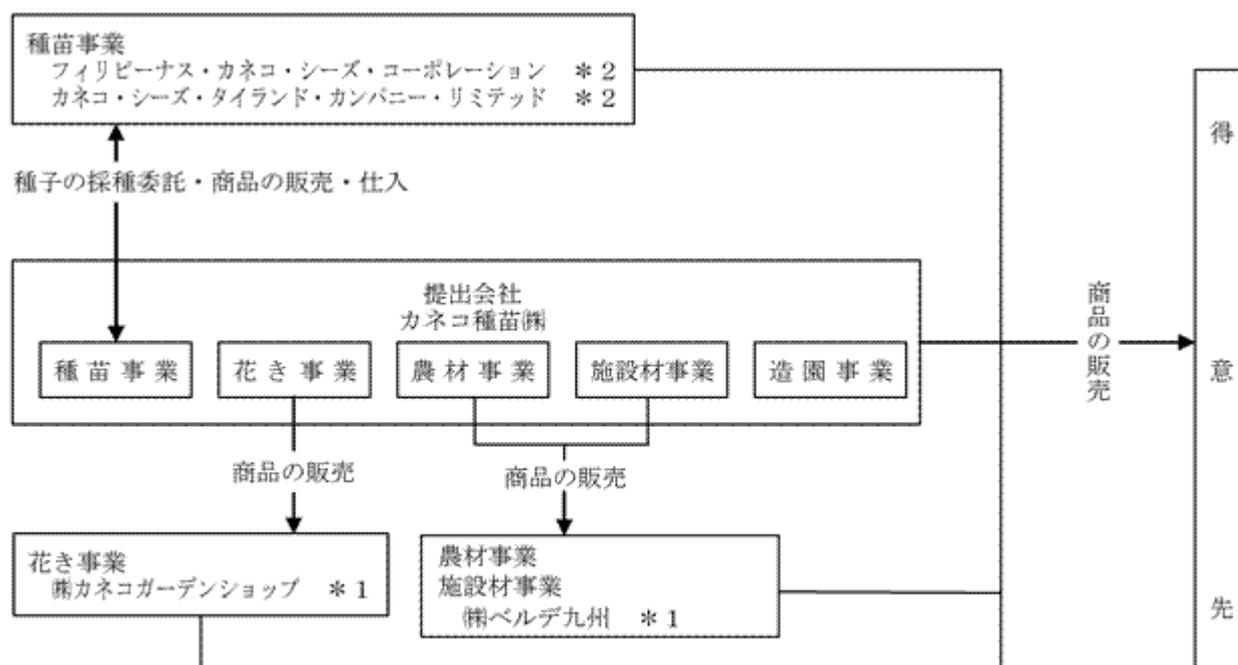
花き事業 花き事業では、当社及び連結子会社である㈱カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

農材事業 農材事業では、当社及び連結子会社である㈱ベルデ九州が農薬等の仕入・販売を行っております。

施設材事業 施設材事業では、当社及び連結子会社である㈱ベルデ九州が農業用施設材の仕入・販売を行い、また、当社が養液栽培システム及び温室を独自に開発・販売しております。

造園事業 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



* 1 : 連結子会社
 * 2 : 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	10,000	花き事業	100	当社の販売先であります。 役員の兼任あり。
(株)ベルデ九州	福岡県福岡市	100,000	農材事業 施設材事業	100	当社の販売先であります。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. (株)ベルデ九州については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 5,254,362千円
(2) 経常利益 31,949千円
(3) 当期純利益 18,576千円
(4) 純資産額 172,195千円
(5) 総資産額 3,216,846千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
種苗事業	187 (84)
花き事業	78 (43)
農材事業	130 (13)
施設材事業	113 (16)
造園事業	7 (-)
全社(共通)	80 (22)
合計	595 (178)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
541 (172)	42才 4ヶ月	14年 1ヶ月	5,348,213

セグメントの名称	従業員数(人)
種苗事業	187 (84)
花き事業	73 (37)
農材事業	100 (13)
施設材事業	100 (16)
造園事業	7 (-)
全社(共通)	74 (22)
合計	541 (172)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はカネコ種苗労働組合と称し、本社に同組合本部を置き、全国一般群馬地方労働組合に加盟しております。

同組合とは、労働協約を締結済であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかな回復基調がみられるものの、依然厳しい雇用情勢、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れリスク、さらには円高の長期化など、様々なマイナス要因が存在している状況であります。

また、国内農業においては、担い手不足や少子高齢化に伴う食料消費の低迷、東日本大震災と原発事故の影響により、東北3県を中心に一部農地の作付不能や風評被害により大きな打撃を受け、加えて、今冬の豪雪・低温により農作業が大幅に遅れるなど、大変厳しい状況となりました。

こうしたなか当社グループの業績は、売上高では514億6百万円で前年同期比3億33百万円(0.7%)増となったものの、利益面では、種苗事業及び農材事業の低迷等により営業利益15億29百万円で前年同期比2億3百万円(11.7%)減、経常利益16億10百万円で前年同期比1億74百万円(9.8%)減、当期純利益8億63百万円で前年同期比1億34百万円(13.5%)減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、エダマメ・カボチャ等の野菜種子、秋播き牧草の種子が売上増となったものの、タマネギ種子が天候不順による生産の不調から販売可能数量を確保できず売上減となったほか、公共工事需要の低迷により緑化工事用種苗が減収となり、売上高63億84百万円で前年同期比2.3%の減収となりました。

花き事業

花き事業では、東日本大震災以降園芸用品の消費低迷により球根や家庭園芸肥料は売上減となったものの、家庭菜園向け野菜苗や営利栽培農家向けトルコギキョウ種子・スターチス苗などのオリジナル商品の販売を中心に拡販に努め、売上高98億79百万円で前年同期比横ばいとなりました。

農材事業

主要取扱商品の農薬は、昨年秋の害虫発生の激減、春先の低温による病害虫の発生減少、また得意先の流通在庫の圧縮等のマイナス要因が多発し、得意先の新規開拓等拡販に努めたものの、売上高226億58百万円で前年同期比微減となりました。

施設材事業

当連結会計年度は、台風・雪害に加え季節はずれの風害等の自然災害により農業諸施設の被害が多発しました。施設材事業では、その復旧のため農業資材の需要が発生したことや、ここ数年取組んできた、これまで営業体制が手薄だった地域へのご入れにより、得意先の要望への迅速な対応が可能となったことなどが功を奏して、農業用フィルムや農業ハウス向けの鋼材等の販売が増加し、売上高121億71百万円で前年同期比5.4%の増収となりました。

造園事業

売上高3億13百万円で前年同期比減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億47百万円増加し、19億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億74百万円（前年同期は39百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権が7億1百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を16億16百万円計上することなどにより、資金を獲得したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億21百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億82百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億4百万円（前年同期比11.9%減）であります。

これは主に、配当金の支払及び短期借入金の返済などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	3,548,869	2.9
花き事業	8,359,501	0.5
農材事業	20,350,269	1.8
施設材事業	10,642,850	5.7
造園事業	315,137	4.5
合計	43,216,625	0.8

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	6,384,176	2.3
花き事業	9,879,439	0.0
農材事業	22,658,111	0.6
施設材事業	12,171,370	5.4
造園事業	313,109	5.2
合計	51,406,205	0.7

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

わが国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかな回復基調が見られるものの、依然厳しい雇用情勢、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れリスク、さらには円高の長期化など、様々なマイナス要因が存在している状況であります。国内農業は、担い手不足や少子高齢化に伴う食料消費の低迷、東日本大震災と原発事故の影響により、東北3県を中心に一部農地の作付不能や風評被害により大きな打撃を受け、加えて今冬の豪雪・低温により作業が大幅に遅れるなど、大変厳しい状況となりました。

(2)当面の対処すべき課題の内容

国内農業分野は、人口の減少と少子高齢化により食料消費は低迷し、7割が60歳を超えた農業従事者の高齢化は一層深刻さを増しております。これら構造問題に加え、昨年発生した東日本大震災や原発事故からの農業の復興も、進捗状況は依然スピーディなものとは言えず、既存の農業生産に大きな影を落とすものとなっております。一方で、企業の農業参入や農業生産法人の増加等担い手の変化が徐々に見られ、農業が産業としての新たな局面を迎えようとしております。また外食・中食業者が流通の重要な位置を確実に占めてまいりました。世界的に見れば、70億人を突破した急激な人口増加による食料需要の増大、新興国の経済発展に伴う肉の消費量増加が、その飼料となる穀物の消費量を大幅に増加させるなど、食料・飼料の需要量がともに増大しております。さらに新興国の所得水準の向上が、より食味や品質のよい食品を好む傾向も生じております。

(3)対処方針

当社グループにとっては、これら国内問題や世界的課題に対応していくことが、社会に対する責務を果たすこととなり、それが業績向上につながるものと考えております。国内においては、病気に強い種子の供給などにより食料の安定生産や収穫量の増加を実現し、また栄養価の高い野菜・飼料作物種子の開発や販売を拡大することで諸課題の解決に貢献してまいります。さらに農業生産法人等の大規模生産者に対し利便性の高い野菜種子の品種開発や温室・養液栽培システム及び被覆肥料の普及を図り、外食・中食業者に対しては、市場のニーズに応える加工適正の高い品種を育種、販売してまいります。農業や農業資材分野では株式会社ベルデ九州を吸収合併したことにより国内営業体制の強化が図られました。花卉種苗の分野では、幅広いニーズに応えられる品種のラインナップ化を進め、付加価値の高い花卉生産の一翼を担ってまいります。世界レベルでは、食糧増産に貢献する野菜種子を海外へ普及し、またこれまで国内販売のみとしていた飼料作物種子を、海外ユーザーのニーズに適合した品種を開発することで海外まで販路を拡大すべく準備を進めており、食肉需要が増加したことなどにより消費量が増大した飼料用穀物の増産や、課題となっている栄養不足の解消にも貢献したいと考えております。加えて新興国における富裕層の増加に対応し、より高品質な野菜種子の普及を促進してまいります。

(4)具体的な取組状況等

当社は、国内外の農業分野に貢献することを目的に、常に開発力の強化を目指し、積極的な研究開発活動を展開しております。現在、野菜類・飼料作物種子あわせて25品目以上の新品种開発を行っております。前期は既存の基幹品種を軸に、その前後の作付時期に適合する品種の発表に力点を置いて新たな展開を図り、その結果10品種を上市しました。特に野菜類の「福だるま」エダマメや「コマンダー」タマネギ、飼料作物類の「NS105スーパー」「NS115スーパー」トウモロコシなどは、新しいジャンルの品種として期待され、すでに順調に販売実績をあげている「ゆかた娘」エダマメや、野菜品種審査会で1等賞を受賞し今後の上市を目指している「いろいろ耐寒」キャベツなどとあわせ、さらなる収益性の向上を見込んでおります。バイオ利用の栄養繁殖系野菜では、ヤマノイモの交雑種「ネバリスター」の作付面積が年々増加しており、サツマイモでは産地適正のある新系統「ベニアズマ」「なると金時」が産地に導入され、オリジナル品種の「シルクスweet」は、甘みが強くなめらかな粘質性で、今後が大いに期待されております。花卉関係では、トルコギキョウの八重フリンジ咲き「エグゼラベンダー」「セルジュハート」の販売実績が大幅に増加し、「コレゾシリーズ」「グラナスシリーズ」などのピンク系品種も好評でさらなるシェアの拡大を目指しております。スターチス・シヌアータでは「インペリアルラベンダー」や新品种「ブルーポイント」の評価が高く暖地産地におけるシェアが拡大しております。カーネーションでは「ルメイユ」や「ベビードール」など自社開発品種の上市を行いました。養液栽培では、農林水産省及び経済産業省が所管する植物工場事業に引き続き参画し、トマト・キュウリ栽培の「スプレーポニックシステム」をはじめとした当社栽培システムを用いた未来型栽培システムの開発を目指しております。東日本大震災からの復興として、宮城県にイチゴ栽培用「ココベリーファーム」、トマト栽培用「スプレーポニック」を導入し、地域に新技術の普及を図る計画です。また独自品種「マルチリーフレタス」シリーズとその栽培システム「EK式ハイドロポニック」とともに売上向上が期待されております。全事業にわたり、研究開発と販売の一体化をもって、さらなる業績の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)種子等の品質について

種子等の品質管理には万全を期しておりますが、種子等は本質的に生物であり、万全の注意を払って採種を行ったとしても、天候その他予期せざる要因により品質が劣化することがあります。したがって、純度・発芽率等が完全な種子のみを生産・供給できるものではありません。

(2)種子生産の作柄について

当社グループは、野菜・牧草・花の種子等の販売を事業の主力として営んでおります。

これらの生産については、野外の農地に植えつけることにより採種する場合が大部分であります。こうした生産の形態をとることは、おのずと生産量や品質が天候等の自然条件に大きく左右されることとなります。作柄が不良となることに備え、比較的長期間の販売に耐えうる在庫量を確保しておくことや、安定的な種子供給のため、地球上の異なる地域・気候を利用して採種することなどの対応を行っております。しかしながら、天候不順等による不作により、種子等が品不足となり販売に支障をきたす可能性は完全には回避できません。

(3)開発期間の長期化

当社グループの種子等の開発期間は、比較的短いもので5年、長いもので10年程度を要し、その期間を大幅に短縮することは容易ではありません。また、長期間開発に努力しても、期待する成果が必ずしも得られるものではありません。

(4)債権管理リスク

当社グループは、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社はオリジナリティーを重視する姿勢を堅持し、常に開発力の強化を目指しています。種苗事業では「野菜類および飼料作物類」と「芋など栄養繁殖性作物類」また花き事業では「花き類」の品種開発、さらには施設材事業では「養液栽培システム」の開発を行う目的で、個々に独立した4つの研究部門が連携しながら“これからの新しい農業”を目指し、先進的な研究開発活動を行っています。当連結会計年度の研究開発費の総額は、541,398千円です。当連結会計年度におけるセグメント別の主な開発状況は、次のとおりであります。

(1) 種苗事業

合わせて25品目以上の野菜類及び飼料作物類の新品種開発を行っています。前期は既存の当社基幹品種を軸に、その前後の作付時期に適合する品種の発表に力点を置き新たな展開を図りました。その結果野菜類、飼料作物類合わせて10品種の販売を新たに開始いたしました。特に野菜類の“福だるま”エダマメや“コマンダー”タマネギ、また飼料作物類の“NS105スーパー”“NS115スーパー”飼料用トウモロコシなどは、それぞれがこれまで当社にとって手薄であった作付時期をカバーする品種群に当たり、今後当社ラインナップをより強化し収益増加に貢献するものと期待されます。また、野菜品種審査会で1等を受賞した“いどり耐寒”キャベツなど、今後発売が見込まれる品種や、同審査会で1等特別賞を受賞し既に販売を開始している“ゆかた娘”エダマメ等既存品種にも更に販売増が見込めるものがあり、上記の新発売10品種と合わせて更なる収益性の向上が見込めます。

バイオテクノロジー技術を利用して、栄養繁殖性野菜のウイルスフリー化とオリジナル品種の開発を進めています。ヤマノイモでは、交雑種“ネバリスター”が多くの青果販売業者や消費者から高い品質評価を受け、作付面積が年々増加してきています。続く新品種についても上市に向けて試験栽培を継続しています。サツマイモでは、“ベニアズマ”、“なると金時”で産地適正のある新系統を選抜し、産地に導入しています。更に、今年から販売を始めたオリジナル品種“シルクスイート”は、甘みが強く、なめらかな粘質が特徴的な品種で今後大いに期待されます。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は、416,203千円です。

(2) 花き事業

主として切り花品目の新品種開発を行っています。トルコギキョウでは八重咲き品種のラインナップが充実しつつあり、特にフリンジ咲き品種については“エグゼラベンダー”や“セルジュハート”が市場関係者や生産者の高い評価を受け、販売実績も大幅に増加してきています。また、“コレゾシリーズ”や“グラナスシリーズ”などのピンク系品種も好評を得、今後さらなるシェアの拡大を目指しています。スターチス・シヌアータでは暖地向け品種の“インペリアルラベンダー”の販売が好調で、また当社の主力品種である“パープルポイント”の姉妹品種として上市した新品種“ブルーポイント”の評価も高く、暖地産地における当社のシェアは着実に拡大しています。また、カーネーションにおいては“ルメイユ”や“ベビードール”などの自社開発品種の上市を行い、利益率向上に貢献することが期待できます。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は、52,655千円です。

(3) 施設材事業

引き続き、農林水産省及び経済産業省が所管する植物工場事業にコンソーシアム構成企業としてトマト、キュウリ栽培の“スプレイボニックシステム”をはじめとした当社栽培システムを用いて未来型栽培システムの開発を目指しています。加えて昨年度末から進められている東日本大震災からの復興を基本とする各種事業の内、宮城県での大規模施設園芸技術の実証研究にイチゴ“ココベリーファーム”、トマト“スプレイボニック”の当社栽培システムを導入し地域の新技术普及を図る計画です。一方種苗会社としての独自の商品化を図っている“マルチリーフレタス”シリーズの品種数も増加し、これらの栽培に不可欠な“EK式ハイドロポニック”システムの売り上げ向上に大きく貢献するものと期待されます。

なお、当事業に係る研究開発費の金額は、72,539千円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りも合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、372億33百万円で前年同期比7億52百万円(2.1%)増となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

また「負債の部」の残高は、249億17百万円で前年同期比1億98百万円(0.8%)増となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

「純資産の部」の残高は、123億15百万円で前年同期比5億53百万円(4.7%)増となりました。これは主に、利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は514億6百万円で前年同期比3億33百万円(0.7%)増、売上総利益は81億85百万円で前年同期比1億58百万円(1.9%)減となり、販売費及び一般管理費66億56百万円を差引いた営業利益は、15億29百万円で前年同期比2億3百万円(11.7%)減となりました。

売上高につきましては、種苗事業において、タマネギ種子が天候不順による生産の不調から販売可能数量を確保できず売上減となったほか、農材事業で、昨年秋の害虫発生激減、春先の低温による病害虫の発生減少、また得意先の流通在庫の圧縮等の要因から農薬の売上が減少するなどのマイナス要因がありました。これに対し施設材事業で、ここ数年取組んできた、営業体制が手薄だった地域へのこ入れや、台風・雪害に加え季節はずれの風害等の自然災害により農業諸施設の被害が多発し、その復旧のため農業資材の需要が発生したことにより増収となり、売上高トータルで微増を確保しました。

反面、採算性の良いタマネギ種子の売上減等により利益率が低下し、売上総利益は減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比44百万円(0.7%)増で前年同期と大きな変動はありません。

営業外損益につきましては前年同期と比べ大きな変動はなく、営業外収益が営業外費用を若干上回り、経常利益16億10百万円で前年同期比1億74百万円(9.8%)減となりました。

特別損益につきましては、多額の発生はありません。

当期純利益につきましては、8億63百万円で前年同期比1億34百万円(13.5%)減となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 対処すべき課題」「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)経営戦略の現状と見通し

「ハイテックと国際化」を経営の基本方針とし、先進的な育種技術を駆使した新品種の開発や、生産・販売両面にわたる世界レベルでの事業展開を重要な経営戦略と位置づけております。

ハイテックの関係では、新品種の開発として野菜・牧草・花きの各種子等において自社オリジナル品種の開発を行い、また、効率化・省力化と高品質の作物生産を両立させる養液栽培システムの研究などを行ってまいりました。

国際化の関係では、上記の新品種開発で得られた野菜種子等の輸出に加え、生産面では、気象環境等が種子生産に適当で、またコストダウンが図れる採種地を求め海外作付を行うなど、国際的展開を進めております。

その成果として、種苗事業では、野菜種子において優位性が認められた自社オリジナル品種が、国内及び海外での販売に繋がり、また、飼料用トウモロコシを中心とする飼料作物種子は、国内販売で着実な成果をあげ、それぞれ収益確保を牽引してまいりました。また、花き事業では、トルコギキョウ種苗・スターチス苗が営利栽培農家向けに徐々に普及、加えて、施設材事業で養液栽培プラントの完工売上が収益の底上げに繋がるなど、業績アップに貢献してまいりました。

今後の見通しでは、従前より当社の基幹作目となっているタマネギ・キャベツや近年業績伸長に貢献したエダマメに加え、今後主要産地に導入が期待されるカボチャ・ダイコン野菜種子、また、牧草関係でも、耐病性・耐倒伏性などに優れた飼料用トウモロコシやイタリアンライグラス等の飼料作物の優良品種を育種し、普及・販売することにより、今後も収益向上が期待できます。また、中長期的視点では、環境負荷が少なく施肥作業の省力化に貢献、さらには作物の収量や品質向上に効果のある被覆肥料の業容拡大、営利栽培農家向けの花き種苗のラインナップ化、さらに、世界的な巨大マーケットであるトウモロコシについて、輸出向け品種の販売を徐々に開始・拡大することにより、売上及び利益の更なる増加を見込んでおります。

また、農業・園芸関連の総合企業として、農薬・農業資材・家庭園芸用品等の国内販売を行い、日本の農業の発展への貢献や園芸愛好家や家庭菜園需要に応えることで、業容の拡大と業績の向上を図ってまいりました。

一昨年九州を営業基盤とし、農薬及び農業資材の卸販売を主業とする株式会社ベルデ九州を連結子会社といたしました。本年3月末で完全子会社とし、さらに、6月1日付で吸収合併いたしました。これにより、購買力アップ、業務効率の向上、意思決定の迅速化などが図れ、既に国内トップクラスの業容を確保してきた農薬及び農業資材の売上のより一層の拡大が見込まれます。さらに、今後、種苗メーカーとしての業務との相乗効果をさらに発揮して、シェアアップによる競争力の強化を図り一層の業績向上が期待できるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新商品の開発や商品の信頼性の向上に対処するため、1億82百万円の設備投資を実施いたしました。

種苗事業においては、研究用温室施設等に75百万円、各セグメント横断的投資として土浦支店と郡山支店の事務所及び倉庫改修に10百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (群馬県前橋市)	全社、種苗 花き、農材 施設材、造園	総括業務 施設 販売施設	22,725.40 [1,580.44] (3,111.61)	800,023	1,000,949	45,230	63,843	1,910,046	260
社員寮 (群馬県前橋市)	全社	社員寮	410.49	73,743	60,868	-	-	134,611	-
花き園芸部倉庫 (群馬県前橋市)	花き	倉庫	5,196.73	219,243	13,475	-	2,988	235,708	4
くにさだ育種農場 (群馬県伊勢崎市)	種苗	育種研究 施設	87,471.36 (39,140.96)	1,037,213	261,473	-	5,989	1,304,677	37
波志江研究所 (群馬県伊勢崎市)	全社	バイオテック 研究施設	25,139.00 (6,822.00)	214,825	62,231	-	8,332	285,390	18
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,274.93 (165.00)	149,581	44,856	-	5,826	200,265	24
熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,593.83	235,102	2,961	-	4,660	242,724	18
土浦支店 (茨城県土浦市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,720.94	177,644	27,858	-	7,486	212,989	22
千葉支店 (千葉県八街市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,577.94	303,204	55,218	-	3,166	361,589	17
甲府支店 (山梨県中央市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,810.21	229,656	13,875	-	1,264	244,796	11
川崎支店 (川崎市多摩区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,471.35 [385.56]	484,489	30,811	-	788	516,089	9
東京支店 (東京都文京区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	-	-	122	-	970	1,093	7
札幌支店 (札幌市白石区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,315.00	3,471	5,677	-	4,145	13,294	17
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,101.21	21,299	13,596	-	4,217	39,114	14
仙台支店 (仙台市若林区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,240.07	94,035	12,524	-	1,661	108,221	7
古川営業所 (宮城県大崎市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	3,051.17	61,036	3,032	-	2,533	66,602	4
山形営業所 (山形県山形市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (480.00)	-	246	-	1,171	1,417	5
郡山支店 (福島県郡山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,005.55 [414.75]	37,309	23,539	-	4,860	65,708	16
静岡支店 (静岡市駿河区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (586.41)	-	222	-	1,238	1,460	8
名古屋支店 (名古屋市西区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (935.65)	-	61	-	2,959	3,021	15
広島支店 (広島県福山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (330.24)	-	-	-	423	423	10
熊本支店 (熊本県熊本市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (1,256.42)	-	298	-	2,180	2,479	8
都城支店 (宮崎県都城市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (661.16)	-	380	-	1,988	2,368	7
宮崎育種農場 (宮崎県小林市)	種苗	育種研究 施設	850.00 (8,500.00)	2,550	1,130	-	72	3,752	3
計			165,955.18 [2,380.75] (61,989.45)	4,144,432	1,635,414	45,230	132,769	5,957,846	541

(2) 子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
㈱カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	花き	総括業務施設 販売施設	- (588.44)	-	693	88	781	5
㈱ベルデ九州	福岡県福岡市	農材 施設材	総括業務施設 販売施設	- -	-	3,637	12	3,649	49

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。

金額には、消費税等を含めておりません。

2. ()内は、外書きで賃借中のものを示しております。
3. []内は、内書きで賃貸中のものを示しており、主なものは店舗及び駐車場であります。
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通コンピュータ プライマリー (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	780	-
事務用端末機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	18台	6	10,168	42,869
富士通F M Vパソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	193台	4	18,179	33,549
事務用機器(ファクシミリ他) (所有権移転外ファイナンス・リース)	92台	3	8,685	23,077

(2) 子会社

㈱ベルデ九州

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
販売・事務管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	3,489	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月1日 (注)	80,000	11,772,626	4,000	1,491,267	123,112	1,751,682

(注) ㈱ナカジマ園芸との合併による増加(合併比率1:0.4)

(6)【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	13	135	11	3	3,385	3,563	-
所有株式数 (単元)	-	15,314	1,172	23,829	809	15	76,173	117,312	41,426
所有株式数の 割合(%)	-	13.06	1.00	20.31	0.69	0.01	64.93	100.00	-

(注) 自己株式23,925株は、「個人その他」に239単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	591	5.02
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	469	3.98
金子 才十郎	群馬県前橋市	341	2.89
金子 悦三	群馬県前橋市	341	2.89
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	322	2.74
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
群馬ハンディホンサービス株式 会社	群馬県伊勢崎市赤堀今井町1-280-1	182	1.54
カネコ種苗みどり会	群馬県前橋市古市町1-50-12	154	1.31
計	-	3,390	28.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,707,300	117,073	-
単元未満株式	普通株式 41,426	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,073	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	23,900	-	23,900	0.20
計	-	23,900	-	23,900	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	217,121
当期間における取得自己株式	121	78,425

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	88,200	52,020,360	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	83	48,953	-	-
保有自己株式数	23,925	-	24,046	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき株主の皆様へ利益還元を図るため、21円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。これにより当期の配当性向29.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新商品の研究開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年1月6日 取締役会決議	104,944	9
平成24年8月30日 定時株主総会決議	140,984	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	774	940	1,001	923	770
最低(円)	545	466	699	611	655

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月
最高(円)	710	709	743	755	750	725
最低(円)	699	698	700	720	710	655

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		金子 才十郎	大正15年 8月19日生	昭和28年 4月 群馬種苗株式会社入社 昭和33年12月 群馬種苗株式会社代表取締役社長就任 昭和38年 6月 当社と群馬種苗株式会社の合併により 当社代表取締役社長就任 平成16年 8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	341
取締役社長 (代表取締役)		金子 昌彦	昭和31年 1月25日生	昭和53年 4月 群馬県庁入庁 昭和62年 4月 当社入社 平成 3年 4月 社長室長 平成 5年 8月 取締役就任 平成 6年 6月 バイオナーサリー一部長委嘱 平成 8年 9月 種苗部長委嘱 平成10年 9月 常務取締役就任 平成16年 8月 専務取締役就任国内種苗担当 平成24年 8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	59
専務取締役	農薬担当	金子 昌弘	昭和34年12月 9日生	昭和58年 4月 当社入社 平成 9年 4月 農薬部長 平成 9年 8月 取締役就任農薬部長委嘱 平成16年 8月 常務取締役就任農薬部長委嘱 平成18年 6月 農薬担当 平成20年 8月 専務取締役就任農薬担当(現任)	(注)3	469
専務取締役	財務部長	長谷 浩克	昭和36年11月14日生	昭和60年 4月 株式会社群馬銀行入行 平成 5年10月 当社入社 平成 7年10月 社長室長 平成 9年 8月 財務部長 平成 9年 8月 取締役就任財務部長委嘱 平成16年 8月 常務取締役就任財務部長委嘱 平成24年 8月 専務取締役就任財務部長委嘱(現任)	(注)3	39
専務取締役	種苗部長	細井 宏	昭和26年8月21日生	昭和51年 4月 住友商事株式会社入社 平成17年 8月 当社入社 経営企画室長 常務取締役就任経営企画室長委嘱 平成20年 9月 海外種苗担当 平成24年 8月 専務取締役就任種苗部長委嘱(現任)	(注)3	3
常務取締役	総務部長	樺沢 均	昭和25年 3月20日生	昭和53年 5月 当社入社 平成 6年 4月 総務部長 平成 7年 8月 取締役就任総務部長委嘱 平成17年 9月 常務取締役就任総務部長委嘱(現任)	(注)3	15
常務取締役	施設部長	伊藤 一貴	昭和35年 5月30日生	昭和60年 4月 当社入社 平成 3年12月 甲府支店長 平成 9年 4月 宇都宮支店長 平成15年 6月 施設部部長代理 平成15年 8月 取締役就任施設部長委嘱 平成24年 8月 常務取締役就任施設部長委嘱(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	麻生 潔	昭和16年10月6日生	昭和40年4月 二子モウ株式会社入社 昭和48年6月 当社入社 昭和57年4月 種苗営業部緑飼部長 昭和58年8月 取締役就任緑飼部長委嘱 昭和62年8月 常務取締役就任 平成5年8月 専務取締役就任 平成9年6月 緑飼担当 平成16年8月 代表取締役社長就任 平成20年8月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	13
取締役	相談役	金子 正明	昭和23年11月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和56年10月 熊本支店長 平成3年8月 取締役就任熊本支店長委嘱 平成4年6月 外国部長兼生産仕入部長委嘱 平成8年9月 常務取締役就任種苗担当 平成16年8月 専務取締役就任種苗担当 平成20年8月 代表取締役社長就任 平成24年8月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	24
取締役	花き園芸部長	中坪 弘一	昭和28年7月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 花き育種研究室長 平成19年8月 取締役就任波志江研究所長委嘱 平成22年4月 花き園芸部長(現任)	(注)3	8
取締役	くにさだ育種農場長	渋谷 明	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 くにさだ育種農場部長代理 平成19年8月 取締役就任くにさだ育種農場長委嘱 (現任)	(注)3	4
取締役	農薬部長	森川 正明	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年6月 土浦支店長 平成15年6月 宇都宮支店長 平成18年4月 農薬部長 平成21年8月 取締役就任農薬部長委嘱(現任)	(注)3	5
取締役	外国部長	永井 昇	昭和31年6月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 外国部部长代理 平成23年8月 取締役就任外国部長委嘱(現任)	(注)3	2
取締役	緑飼部長	井上 哲	昭和34年2月3日生	平成13年12月 当社入社 平成15年4月 当社花き種苗部長 平成21年8月 当社緑飼部長 平成23年8月 取締役就任緑飼部長委嘱(現任)	(注)3	2
取締役	名古屋支店長	宮下 毅	昭和39年5月10日生	平成2年4月 当社入社 平成9年4月 甲府支店長 平成17年6月 静岡支店長 平成23年8月 取締役就任静岡支店長 平成23年9月 名古屋支店長委嘱(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		橋本 勝男	昭和20年 5 月22日生	昭和43年 4 月 当社入社 昭和60年 8 月 当社取締役 平成10年 9 月 当社常務取締役 平成17年 9 月 当社専務取締役 平成22年 4 月 (株)ベルデ九州代表取締役会長 平成23年 8 月 当社専務取締役退任 平成24年 5 月 (株)ベルデ九州代表取締役会長退任 平成24年 8 月 監査役就任(現任)	(注)4	23
監査役		費田 裕行	昭和14年2月21日生	昭和38年 9 月 群馬県庁入庁 昭和59年 3 月 農学博士号取得 平成9年 4 月 群馬県農政部長 平成11年 6 月 (財)群馬県農業公社副理事長 平成16年 8 月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		加藤 真一	昭和49年 8 月 6 日生	平成12年10月 中央青山監査法人入所 平成16年 6 月 公認会計士登録 平成17年10月 株式会社加藤会計事務所専務取締役 税理士登録 平成24年 1 月 税理士法人加藤会計事務所 代表社員 就任(現任) 平成24年 5 月 当社一時監査役就任 平成24年 8 月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,025

(注) 1 . 監査役費田 裕行、加藤 真一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 代表取締役社長金子昌彦及び専務取締役長谷浩克は代表取締役会長金子才十郎の子の配偶者であります。

3 . 平成23年 8 月30日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

4 . 平成24年 8 月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、役職員が法令・定款および社会規範を遵守することはもとより、透明性が高く、効率的で健全な経営に資する企業統治を実現する体制の構築が重要であると考えております。

当社の企業統治の概要は、「(1)会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等」、「(2)リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであり、当該企業統治の体制を採用する理由は、「的確かつ迅速な意思決定」、「経営の透明性の向上と監視機能」、「コンプライアンス強化」等を確保することが可能な体制であると考えからであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の内容

(取締役会)

当社は、「取締役会」を原則として月1回開催し、重要事項の決定・業務執行の状況の監督を行っております。また、重要な案件が発生したときは、随時臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。さらに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため「常務会」を随時開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

(監査役)

監査役は取締役会への出席および決裁書類閲覧等のほか、常勤監査役1名が「経営会議」等の重要な会議に出席するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。また、必要に応じて子会社に対して、営業の報告を求め、その業務および財産の状況についても監査しております。

(監査役会)

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として年4回以上開催し、自らの職務執行の状況について報告するとともに、監査に関する重要な事項の協議・決定を行っております。

内部統制システム整備の状況

当社は、業務規程等を遵守することを通じて適切な役割分担を行い、相互牽制機能を高めるとともに、業務執行権限規程等により権限と責任を明確にして、適切な承認体制を構築することを通じて、不正・誤謬を防止する体制を整備しております。また、コンプライアンスの強化のため、コンプライアンス規程をはじめとする諸規程の整備・運用や各種社内教育等による遵法意識の徹底を図っております。

内部統制の運用状況については、内部監査部門による監査を実施することなどにより、モニタリングを行い、これらによって内部統制上の不備が発見された場合には速やかに改善を図る体制を構築するなど、内部統制システムを整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長室に内部監査担当者を2名置き、各店の業務執行の状況を監査しております。監査役は監査方針に基づいて必要に応じ内部監査への立会いを実施し、監査の有効性・効率性を高めております。また、内部監査報告書は社長のほか常勤監査役にも報告され、相互の情報交換を行うなどの連携を図っております。また、監査役が会計監査人による監査への立会い等を実施したり、また期末監査終了後等には会計監査人と意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携をして、監査の実効性を高めております。

内部統制部門業務については、内部監査同様社長室が担当し、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人与監査契約を締結し、監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、野口和弘、今西恭子の両氏で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、提出会社との人的・資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

社外監査役加藤真一は、税理士法人加藤会計事務所代表社員を務める公認会計士であります。

社外監査役豊田裕行は、元群馬県農政部長であります。当社と社外監査役及び税理士法人加藤会計事務所との間に人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

ロ 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、それぞれの後述「二 社外監査役の選任状況に関する考え方」に記載する専門的立場から、適宜意見を陳述するなどの役割を果たしております。

ハ 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針を設定しておりませんが、両氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

ニ 社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有し、もう1名は過去に群馬県庁に勤務し、元農政部長の職にありました。そのため、企業経営や財務及び会計、農業に関する知識・経験等幅広い見識を有しており、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言等ができるものと考え、社外監査役として選任しております。

ホ 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めております。

ヘ 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。しかしながら、上述のとおり、社外監査役の監査により経営の監視機能は十分に果たされていると考えており、現在、社外取締役は選任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理を行うこととし、リスク管理の最高責任機関を取締役会とし、総務部を統括部門としております。

具体的には、各部門をリスク管理の実践部門とし、日常的モニタリングの実施や内部統制の運用状況の確認、不備等の把握を行うものいたします。それに加え、リスク管理委員会を随時開催し、重要事案への対応や平時の会社が抱えるリスクの評価と対応を実施することと定め、さらに、突発的なリスクが顕在化し、全社的な対応が必要である場合は、社長をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとることとしております。

不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、社長室に内部監査担当者を置き、各店の業務執行の状況を監査し、また、コンプライアンスの強化に関しては、社内教育により徹底を図るとともに、各店ごとに総括責任者及び担当者を任命し、コンプライアンス状況を点検するため、各店の状況に適応したチェックリストの作成、点検などの体制をとっております。

加えて、情報セキュリティ強化のため、電子メール管理、パソコン操作履歴管理、データ暗号化等の手法を導入し、情報漏洩リスクの軽減に努めております。

(3) 役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の内訳(千円)		人員
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	143,410	129,960	13,450	17
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000	500	1
社外役員	2,900	2,700	200	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
56,479	8	外国部長、緑飼部長、花き園芸部長、農薬部長、施設部長、名古屋支店長、くにさだ農場長としての給与及び賞与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 35銘柄 551,941千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産化学工業(株)	176,000	148,368	取引関係の維持・発展
(株)群馬銀行	276,656	117,578	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	140,000	43,680	取引関係の維持・発展
佐田建設(株)	464,843	36,722	取引関係の維持・発展
(株)東和銀行	346,650	32,238	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	31,563	取引関係の維持・発展
第一三共(株)	18,680	29,439	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	32,427	26,655	取引関係の維持・発展
マックス(株)	24,189	24,697	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	18,800	取引関係の維持・発展
アグロカネショウ(株)	40,292	16,922	取引関係の維持・発展
アキレス(株)	145,576	15,867	取引関係の維持・発展
(株)ワークマン	6,000	9,570	取引関係の維持・発展
石原産業(株)	58,790	5,702	取引関係の維持・発展
(株)やまびこ	6,273	5,539	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	11,000	4,488	取引関係の維持・発展
(株)島忠	1,000	1,961	取引関係の維持・発展

当事業年度

特定投資株式

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産化学工業(株)	176,000	116,688	取引関係の維持・発展
(株)群馬銀行	276,656	95,999	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	140,000	39,060	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	28,357	取引関係の維持・発展
佐田建設(株)	468,188	24,814	取引関係の維持・発展
マックス(株)	26,118	24,055	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	34,095	23,696	取引関係の維持・発展
第一三共(株)	18,680	23,555	取引関係の維持・発展
(株)東和銀行	346,650	23,225	取引関係の維持・発展
アグロカネショウ(株)	42,079	18,346	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	18,312	取引関係の維持・発展
アキレス(株)	157,756	15,933	取引関係の維持・発展
(株)ワークマン	6,000	13,830	取引関係の維持・発展
(株)やまびこ	6,273	6,273	取引関係の維持・発展
石原産業(株)	62,769	4,142	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	11,000	2,849	取引関係の維持・発展
(株)島忠	1,000	1,628	取引関係の維持・発展
阪和興業(株)	1,747	506	取引関係の維持・発展

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売買損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	10,990	2,173	1,350	1,802	1,747

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	29,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)及び当事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)及び当事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行っております。

また、監査法人等の行う各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154,767	2,247,543
受取手形及び売掛金	19,846,774	20,635,198
商品	5,225,373	5,209,188
繰延税金資産	271,488	237,787
その他	1,238,011	1,322,990
貸倒引当金	82,312	65,547
流動資産合計	28,654,102	29,587,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,664,458	1,639,745
土地	4,150,042	4,144,432
その他(純額)	183,391	178,099
有形固定資産合計	5,997,892	5,962,278
無形固定資産	136,891	113,914
投資その他の資産		
投資有価証券	768,109	666,705
長期貸付金	11,969	-
繰延税金資産	468,840	446,547
その他	515,010	474,090
貸倒引当金	71,370	16,915
投資その他の資産合計	1,692,559	1,570,428
固定資産合計	7,827,343	7,646,621
資産合計	36,481,445	37,233,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,550,125	19,827,378
短期借入金	2,235,000	2,085,000
未払法人税等	356,493	311,008
その他	1,249,303	1,336,667
流動負債合計	23,390,922	23,560,055
固定負債		
退職給付引当金	1,017,302	1,053,139
役員退職慰労引当金	222,230	208,880
その他	89,050	95,809
固定負債合計	1,328,582	1,357,828
負債合計	24,719,504	24,917,883

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,037	1,765,206
利益剰余金	8,435,081	9,054,201
自己株式	65,968	14,116
株主資本合計	11,612,417	12,296,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,392	19,339
その他の包括利益累計額合計	74,392	19,339
少数株主持分	75,130	-
純資産合計	11,761,940	12,315,898
負債純資産合計	36,481,445	37,233,782

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高	51,072,624	51,406,205
売上原価	42,727,900	43,220,309
売上総利益	8,344,724	8,185,896
販売費及び一般管理費	1. 2 6,611,385	1. 2 6,656,138
営業利益	1,733,339	1,529,757
営業外収益		
受取利息	4,270	3,272
受取配当金	39,874	53,846
受取家賃	50,876	53,523
その他	31,160	15,551
営業外収益合計	126,181	126,192
営業外費用		
支払利息	36,330	34,215
為替差損	26,076	5,915
投資事業組合運用損	8,681	1,871
その他	2,634	3,063
営業外費用合計	73,723	45,065
経常利益	1,785,797	1,610,884
特別利益		
投資有価証券売却益	10,102	1,036
負ののれん発生益	-	19,195
貸倒引当金戻入額	7,869	-
特別利益合計	17,971	20,232
特別損失		
固定資産処分損	3 3,016	3 1,889
投資有価証券売却損	38,289	2,256
投資有価証券評価損	539	5,027
減損損失	-	4 5,610
特別損失合計	41,845	14,782
税金等調整前当期純利益	1,761,923	1,616,334
法人税、住民税及び事業税	730,596	647,053
法人税等調整額	6,748	96,184
法人税等合計	737,344	743,238
少数株主損益調整前当期純利益	1,024,578	873,095
少数株主利益	26,236	9,102
当期純利益	998,341	863,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,024,578	873,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,973	54,910
その他の包括利益合計	23,973	54,910
包括利益	1,000,604	818,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	974,400	808,939
少数株主に係る包括利益	26,203	9,245

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
当期首残高	1,752,037	1,752,037
当期変動額		
自己株式の処分	-	13,168
当期変動額合計	-	13,168
当期末残高	1,752,037	1,765,206
利益剰余金		
当期首残高	7,681,619	8,435,081
当期変動額		
剰余金の配当	244,879	244,872
当期純利益	998,341	863,993
当期変動額合計	753,462	619,120
当期末残高	8,435,081	9,054,201
自己株式		
当期首残高	65,748	65,968
当期変動額		
自己株式の処分	-	52,069
自己株式の取得	220	217
当期変動額合計	220	51,852
当期末残高	65,968	14,116
株主資本合計		
当期首残高	10,859,175	11,612,417
当期変動額		
剰余金の配当	244,879	244,872
当期純利益	998,341	863,993
自己株式の処分	-	65,238
自己株式の取得	220	217
当期変動額合計	753,242	684,141
当期末残高	11,612,417	12,296,559

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98,333	74,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,941	55,053
当期変動額合計	23,941	55,053
当期末残高	74,392	19,339
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,333	74,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,941	55,053
当期変動額合計	23,941	55,053
当期末残高	74,392	19,339
少数株主持分		
当期首残高	53,826	75,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,303	75,130
当期変動額合計	21,303	75,130
当期末残高	75,130	-
純資産合計		
当期首残高	11,011,336	11,761,940
当期変動額		
剰余金の配当	244,879	244,872
当期純利益	998,341	863,993
自己株式の処分	-	65,238
自己株式の取得	220	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,637	130,183
当期変動額合計	750,604	553,957
当期末残高	11,761,940	12,315,898

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,761,923	1,616,334
減価償却費	200,989	223,660
負ののれん発生益	-	19,195
減損損失	-	5,610
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,231	71,219
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,527	35,837
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,700	13,350
受取利息及び受取配当金	44,144	57,118
支払利息	36,330	34,215
投資有価証券評価損益（は益）	539	5,027
投資有価証券売却損益（は益）	28,186	1,219
有形固定資産除売却損益（は益）	3,016	1,889
売上債権の増減額（は増加）	131,561	701,201
たな卸資産の増減額（は増加）	132,090	3,838
仕入債務の増減額（は減少）	1,109,306	57,089
差入保証金の増減額（は増加）	9,466	17,224
未払消費税等の増減額（は減少）	49,354	3,373
その他	114,922	233,586
小計	748,191	1,342,370
利息及び配当金の受取額	44,478	57,125
利息の支払額	35,891	33,857
法人税等の支払額	796,086	691,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,306	674,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	55,000
有形固定資産の取得による支出	175,303	182,522
有形固定資産の売却による収入	2,201	3,445
投資有価証券の取得による支出	8,201	26,168
投資有価証券の売却による収入	81,671	17,676
貸付金の回収による収入	10,000	9,000
その他	1,873	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,758	121,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,740,000	3,540,000
短期借入金の返済による支出	3,940,000	3,690,000
長期借入金の返済による支出	3,583	-
配当金の支払額	241,512	243,499
自己株式の売却による収入	-	58
自己株式の取得による支出	220	217
少数株主への配当金の支払額	4,900	-
その他	8,877	10,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,093	404,491
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	586,159	147,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,426	1,766,267
現金及び現金同等物の期末残高	1,766,267	1,914,043

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(株)カネコガーデンショップ

(株)ベルデ九州

(2) 非連結子会社の名称等

フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション

カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社（フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は次のとおりであります。

(株)カネコガーデンショップ 2月29日

(株)ベルデ九州 12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、(株)カネコガーデンショップは同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また(株)ベルデ九州は、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、ミニチューパー（種イモ）関係のうちマイクロチューパーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

構築物 10～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債（または資産）として計上することになります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになります。

2. 適用予定日

平成25年6月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	48,501千円	48,501千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
預金	34,500千円	34,500千円
建物及び構築物	180,906	172,533
土地	742,947	757,590
投資有価証券	114,070	93,134
計	1,072,423	1,057,758

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	1,985,000千円	1,935,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	4,458,514千円	4,579,193千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	71,326千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
荷造運搬費	549,031千円	551,102千円
従業員給与及び手当	1,930,063	1,950,925
従業員賞与	650,075	659,769
退職給付費用	201,366	198,628
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	14,150
法定福利費	502,604	505,367
旅費及び交通費	287,061	297,088
租税公課	134,703	134,478
減価償却費	189,043	211,641
研究開発費	526,692	541,398

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	526,692千円	541,398千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	153千円	361千円
構築物	75	1,125
機械及び装置	515	5
車両運搬具	899	143
工具、器具及び備品	122	253
その他	1,250	-
計	3,016	1,889

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高崎市井出町	遊休資産	土地

当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,610千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	101,349千円
組替調整額	6,246
税効果調整前	95,102
税効果額	40,191
その他有価証券評価差額金	54,910
その他の包括利益合計	54,910

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)	111,625	283	-	111,908
合計	111,625	283	-	111,908

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加283株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932	12	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月6日 取締役会	普通株式	104,947	9	平成22年11月30日	平成23年2月16日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928	利益剰余金	12	平成23年5月31日	平成23年8月31日

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式（注）1. 2	111,908	300	88,283	23,925
合計	111,908	300	88,283	23,925

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88,283株は、株式交換による減少88,200株、単元未満株式の売渡による減少83株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928	12	平成23年 5月31日	平成23年 8月31日
平成24年1月 6日 取締役会	普通株式	104,944	9	平成23年11月30日	平成24年 2月16日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	140,984	利益剰余金	12	平成24年5月31日	平成24年8月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	2,154,767千円	2,247,543千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	388,500	333,500
現金及び現金同等物	1,766,267	1,914,043

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

本社ホストコンピュータであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	10,224	8,133	2,091
無形固定資産	32,298	29,231	3,066
合計	42,522	37,364	5,157

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,157	-
1年超	-	-
合計	5,157	-

(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	8,781	5,157
減価償却費相当額	8,781	5,157

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的なリスクの低い短期のものに限定してあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態を随時把握することにより、その低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,154,767	2,154,767	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,846,774	19,846,774	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	601,766	601,766	-
資産計	22,603,308	22,603,308	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,550,125	19,550,125	-
(2) 短期借入金	2,235,000	2,235,000	-
負債計	21,785,125	21,785,125	-

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,247,543	2,247,543	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,635,198	20,635,198	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	512,057	512,057	-
資産計	23,394,799	23,394,799	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,827,378	19,827,378	-
(2) 短期借入金	2,085,000	2,085,000	-
負債計	21,912,378	21,912,378	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託については基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	117,841	106,146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,108,433	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,846,774	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (1) その他	-	10,011	-	-
合計	21,955,207	10,011	-	-

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,206,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,635,198	-	-	-
合計	22,841,799	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	434,000	265,457	168,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	10,011	9,345	665
	(3) その他	-	-	-
	小計	444,011	274,803	169,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,834	190,645	40,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,920	8,615	695
	小計	157,754	199,260	41,505
	合計	601,766	474,063	127,702

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額117,841千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,347	137,284	101,062
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,818	9,422	1,396
	小計	249,165	146,706	102,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	249,044	311,913	62,868
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,848	18,114	4,266
	小計	262,892	330,028	67,135
	合計	512,057	476,734	35,323

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額106,146千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	81,671	10,102	38,289
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81,671	10,102	38,289

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,935	641	2,256
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	9,741	395	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,676	1,036	2,256

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について539千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について5,027千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

連結子会社である㈱ベルデ九州は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度(中退共)を併用しております。

なお、連結子会社である㈱カネコガーデンショップは退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,397,940	2,762,164
(2) 年金資産(千円)	1,400,827	1,495,211
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	997,113	1,266,952
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	136,913	354,939
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	157,102	141,126
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,017,302	1,053,139
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,017,302	1,053,139

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用(千円)	215,500	208,950
(1) 勤務費用(千円)	125,958	137,059
(2) 利息費用(千円)	48,614	47,900
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	43,590	39,967
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	2,662	15,976

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,551千円	15,210千円
賞与引当金損金算入限度超過額	150,628	143,258
退職給付引当金超過額	411,021	377,121
未払事業税	27,900	23,048
賞与未払法定福利費否認額	19,238	18,581
たな卸資産評価損否認額	18,927	23,046
役員退職慰労引当金繰入否認額	89,780	75,257
販売手数料等否認額	40,400	11,340
土地減損損失否認額	36,212	33,717
その他	27,277	23,144
繰延税金資産小計	843,942	743,724
評価性引当金	52,620	48,587
繰延税金資産合計	791,321	695,136
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,992	10,800
繰延税金負債計	50,992	10,800
繰延税金資産の純額	740,328	684,335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.8
均等割等	1.4	1.4
評価性引当金の増減	0.0	0.1
その他	0.0	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	46.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72,930千円減少し、法人税等調整額が74,409千円、その他有価証券評価差額金が1,479千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗）、「花き事業」（球根、花苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農業用薬品、被覆肥料）、施設材事業（農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工）、及び造園事業（造園・土木工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,536,934	9,877,728	22,784,157	11,543,501	330,304	51,072,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,293	3,207	474	20,406	-	76,380
計	6,589,227	9,880,935	22,784,631	11,563,907	330,304	51,149,004
セグメント利益又は損失（ ）	1,064,189	154,127	865,374	469,419	6,360	2,546,749
セグメント資産	5,223,516	4,156,515	12,971,578	5,038,338	77,755	27,467,702
その他の項目						
減価償却費	82,292	20,683	35,577	27,421	1,143	167,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,574	-	-	-	-	26,574

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,384,176	9,879,439	22,658,111	12,171,370	313,109	51,406,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,736	1,055	1,600	16,284	-	68,675
計	6,433,912	9,880,494	22,659,711	12,187,654	313,109	51,474,880
セグメント利益又は損失（ ）	891,798	171,079	763,015	524,585	13,408	2,337,069
セグメント資産	5,374,235	4,463,863	13,243,660	5,262,142	104,153	28,448,053
その他の項目						
減価償却費	102,026	21,818	35,362	28,938	923	189,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,664	-	-	-	-	78,664

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,149,004	51,474,880
セグメント間取引消去	76,380	68,675
連結財務諸表の売上高	51,072,624	51,406,205

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,546,749	2,337,069
全社費用(注)	813,410	807,312
連結財務諸表の営業利益	1,733,339	1,529,757

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,467,702	28,448,053
全社資産(注)	9,013,743	8,785,729
連結財務諸表の資産合計	36,481,445	37,233,782

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	167,116	189,067	33,873	34,593	200,989	223,660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,574	78,664	170,343	118,703	196,917	197,367

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	5,610	5,610

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

負ののれんの発生益は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	フィリピーナ ス・カネコ・ シーズ・コー ポレーション	フィリピン バタンガス	10,000	野菜育種・ 採種及び 種子販売	所有 直接 100%	当社商品の 販売・仕入 先 役員の兼任	配当金の受取	16,963		-

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	フィリピーナ ス・カネコ・ シーズ・コー ポレーション	フィリピン バタンガス	10,000	野菜育種・ 採種及び 種子販売	所有 直接 100%	当社商品の 販売・仕入 先 役員の兼任	配当金の受取	24,115		-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,002.24円	1,048.28円
1株当たり当期純利益金額	85.61円	74.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	998,341	863,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	998,341	863,993
期中平均株式数(千株)	11,660	11,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,235,000	2,085,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,076	11,635	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,268	37,566	-	平成25年～平成30年
その他有利子負債 預り保証金	48,781	58,242	0.0	-
合計	2,334,126	2,192,444	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,635	11,635	6,288	3,410

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,156,490	22,152,545	31,525,134	51,406,205
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	270,973	318,342	537,101	1,616,334
四半期(当期)純利益金額 (千円)	149,924	170,800	280,940	863,993
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.86	14.65	24.09	74.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.86	1.79	9.45	49.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,937,986	1 2,083,611
受取手形	7,515,619	7,382,957
売掛金	2 12,425,127	2 12,888,180
商品	4,292,773	4,412,127
未成工事支出金	38,626	51,127
貯蔵品	1,612	1,458
前払費用	3,100	2,755
繰延税金資産	270,117	233,292
未収入金	807,547	991,051
短期貸付金	2 615,000	2 717,969
その他	35,424	81,977
貸倒引当金	72,000	73,000
流動資産合計	27,870,936	28,773,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,651,099	1 4,673,326
減価償却累計額	3,108,999	3,202,400
建物(純額)	1 1,542,099	1 1,470,925
構築物	731,026	759,829
減価償却累計額	611,122	595,341
構築物(純額)	119,904	164,488
機械及び装置	247,027	248,971
減価償却累計額	207,039	219,237
機械及び装置(純額)	39,988	29,734
車両運搬具	394,476	417,136
減価償却累計額	315,208	330,979
車両運搬具(純額)	79,267	86,156
工具、器具及び備品	213,022	216,131
減価償却累計額	194,300	199,252
工具、器具及び備品(純額)	18,722	16,878
土地	1 4,150,042	1 4,144,432
リース資産	57,420	67,110
減価償却累計額	12,238	21,879
リース資産(純額)	45,181	45,230
有形固定資産合計	5,995,206	5,957,846
無形固定資産		
電話加入権	10,694	10,694
のれん	119,219	97,867
リース資産	5,163	3,972
その他	468	36
無形固定資産合計	135,546	112,569

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 708,638	1 596,063
関係会社株式	109,501	174,680
出資金	27,404	27,404
関係会社長期貸付金	11,969	-
破産更生債権等	5,613	14,415
長期前払費用	8,293	5,595
繰延税金資産	454,376	439,901
差入保証金	335,423	352,046
その他	26,983	25,666
貸倒引当金	7,159	16,915
投資その他の資産合計	1,681,044	1,618,857
固定資産合計	7,811,797	7,689,273
資産合計	35,682,733	36,462,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,018,981	3,440,118
買掛金	15,046,796	15,921,052
短期借入金	1 2,235,000	1 2,085,000
リース債務	10,076	11,635
未払金	157,993	234,925
未払費用	775,271	811,199
未払法人税等	347,453	301,469
未払消費税等	34,268	36,462
前受金	96,098	51,685
その他	37,723	39,089
流動負債合計	22,759,661	22,932,637
固定負債		
リース債務	40,268	37,566
退職給付引当金	1,014,385	1,036,336
役員退職慰労引当金	222,230	208,880
長期預り保証金	46,922	56,383
固定負債合計	1,323,806	1,339,166
負債合計	24,083,468	24,271,804

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金	355	13,524
資本剰余金合計	1,752,037	1,765,206
利益剰余金		
利益準備金	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金	24,000	24,000
別途積立金	6,910,000	7,610,000
繰越利益剰余金	1,122,332	1,005,032
利益剰余金合計	8,346,807	8,929,507
自己株式	65,968	14,116
株主資本合計	11,524,143	12,171,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,122	19,113
評価・換算差額等合計	75,122	19,113
純資産合計	11,599,265	12,190,978
負債純資産合計	35,682,733	36,462,782

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
商品売上高	48,580,078	48,743,394
完成工事高	1,122,543	939,249
売上高合計	49,702,621	49,682,643
売上原価		
商品期首たな卸高	4,185,854	4,292,773
当期商品仕入高	41,106,774	41,225,467
合計	45,292,628	45,518,240
商品期末たな卸高	4,292,773	4,412,127
完成工事原価	920,016	915,311
売上原価合計	41,919,871	42,021,424
売上総利益	7,782,749	7,661,218
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	521,329	526,491
貸倒引当金繰入額	11,793	12,795
従業員給料及び手当	1,759,635	1,772,920
従業員賞与	616,630	615,624
退職給付費用	195,671	179,433
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	14,150
法定福利費	464,063	465,192
旅費及び交通費	252,450	261,074
租税公課	129,307	128,936
減価償却費	188,396	210,908
研究開発費	² 526,692	² 541,398
その他	1,474,772	1,461,492
販売費及び一般管理費合計	6,154,443	6,190,417
営業利益	1,628,305	1,470,801
営業外収益		
受取利息	6,898	9,843
受取配当金	¹ 43,702	¹ 53,136
受取家賃	55,631	57,123
雑収入	34,038	18,407
営業外収益合計	140,271	138,510
営業外費用		
支払利息	37,485	34,762
為替差損	26,076	5,915
投資事業組合運用損	8,681	1,871
雑損失	2,263	3,049
営業外費用合計	74,507	45,598
経常利益	1,694,069	1,563,712

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,102	1,036
特別利益合計	10,102	1,036
特別損失		
固定資産処分損	3 3,016	3 1,535
投資有価証券売却損	38,289	2,256
投資有価証券評価損	539	5,027
減損損失	-	4 5,610
特別損失合計	41,845	14,429
税引前当期純利益	1,662,326	1,550,320
法人税、住民税及び事業税	686,000	631,000
法人税等調整額	5,063	91,748
法人税等合計	691,063	722,748
当期純利益	971,263	827,572

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		448,893	48.8	420,728	46.0
労務費		-	-	-	-
外注費		365,046	39.7	386,052	42.2
経費 (うち人件費)		106,076 (30,081)	11.5	108,530 (21,225)	11.8
完成工事原価		920,016	100.0	915,311	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,751,682	1,751,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金		
当期首残高	355	355
当期変動額		
自己株式の処分	-	13,168
当期変動額合計	-	13,168
当期末残高	355	13,524
資本剰余金合計		
当期首残高	1,752,037	1,752,037
当期変動額		
自己株式の処分	-	13,168
当期変動額合計	-	13,168
当期末残高	1,752,037	1,765,206
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	290,475	290,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金		
当期首残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
別途積立金		
当期首残高	6,160,000	6,910,000
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	700,000
当期変動額合計	750,000	700,000
当期末残高	6,910,000	7,610,000

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,145,948	1,122,332
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	700,000
剰余金の配当	244,879	244,872
当期純利益	971,263	827,572
当期変動額合計	23,616	117,300
当期末残高	1,122,332	1,005,032
利益剰余金合計		
当期首残高	7,620,423	8,346,807
当期変動額		
剰余金の配当	244,879	244,872
当期純利益	971,263	827,572
当期変動額合計	726,383	582,699
当期末残高	8,346,807	8,929,507
自己株式		
当期首残高	65,748	65,968
当期変動額		
自己株式の処分	-	52,069
自己株式の取得	220	217
当期変動額合計	220	51,852
当期末残高	65,968	14,116
株主資本合計		
当期首残高	10,797,979	11,524,143
当期変動額		
剰余金の配当	244,879	244,872
当期純利益	971,263	827,572
自己株式の処分	-	65,238
自己株式の取得	220	217
当期変動額合計	726,163	647,721
当期末残高	11,524,143	12,171,864

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98,445	75,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,322	56,008
当期変動額合計	23,322	56,008
当期末残高	75,122	19,113
評価・換算差額等合計		
当期首残高	98,445	75,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,322	56,008
当期変動額合計	23,322	56,008
当期末残高	75,122	19,113
純資産合計		
当期首残高	10,896,424	11,599,265
当期変動額		
剰余金の配当	244,879	244,872
当期純利益	971,263	827,572
自己株式の処分	-	65,238
自己株式の取得	220	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,322	56,008
当期変動額合計	702,840	591,712
当期末残高	11,599,265	12,190,978

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、ミニチューパー（種イモ）関係のうちマイクロチューパーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 ...最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

構築物 10～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
 工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
預金	34,500千円	34,500千円
建物	180,906	172,533
土地	742,947	757,590
投資有価証券	114,070	93,134
計	1,072,423	1,057,758

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	1,985,000千円	1,935,000千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産		
売掛金	2,044,253千円	1,749,804千円
短期貸付金	615,000	717,969

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
関係会社からの受取配当金	22,063千円	25,115千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額		
	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	526,692千円	541,398千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	153千円	7千円
構築物	75	1,125
機械及び装置	515	5
車両運搬具	899	143
工具、器具及び備品	122	253
その他	1,250	-
計	3,016	1,535

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高崎市井出町	遊休資産	土地

当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,610千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	111,625	283	-	111,908
合計	111,625	283	-	111,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加283株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	111,908	300	88,283	23,925
合計	111,908	300	88,283	23,925

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88,283株は、株式交換による減少88,200株、単元未満株式の売渡による減少83株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

本社ホストコンピュータであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,680	3,744	936
ソフトウェア	8,958	8,225	732
合計	13,638	11,969	1,668

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,668	-
1年超	-	-
合計	1,668	-

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	2,727	1,668
減価償却費相当額	2,727	1,668

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式174,680千円、前事業年度の貸借対照表計上額の子会社株式109,501千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,949千円	18,443千円
賞与引当金損金算入限度超過額	145,741	136,712
退職給付引当金超過額	409,811	370,148
未払事業税	27,900	23,048
賞与未払法定福利費否認額	19,238	18,581
たな卸資産評価損否認額	18,818	21,965
役員退職慰労引当金繰入否認額	89,780	75,257
販売手数料等否認額	40,400	11,340
土地減損損失否認額	36,212	33,717
その他	26,924	22,761
繰延税金資産小計	827,778	731,974
評価性引当金	52,362	48,306
繰延税金資産合計	775,415	683,667
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,921	10,474
繰延税金負債合計	50,921	10,474
繰延税金資産の純額	724,494	673,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.8
均等割等	1.3	1.4
評価性引当金の増減	0.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.8
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	46.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72,930千円減少し、法人税等調整額が74,409千円、その他有価証券評価差額金が1,479千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	994.73円	1,037.64円
1株当たり当期純利益金額	83.29円	70.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	971,263	827,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	971,263	827,572
期中平均株式数(千株)	11,660	11,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日産化学工業(株)	176,000	116,688
(株)群馬銀行	276,656	95,999		
(株)ヤマト	140,000	39,060		
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	28,357		
佐田建設(株)	468,188	24,814		
マックス(株)	26,118	24,055		
片倉工業(株)	34,095	23,696		
第一三共(株)	18,680	23,555		
(株)東和銀行	346,650	23,225		
レインボー薬品(株)	50,000	18,750		
アグロカネショウ(株)	42,079	18,346		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	18,312		
(株)上毛新聞社	5,000	17,241		
アキレス(株)	157,756	15,933		
その他23銘柄	1,439,092	66,078		
計		3,434,907	554,114	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業有限責任組合出資持分	1	35,479
投資信託受益証券 1銘柄	12,500,000	6,470		
計		12,500,001	41,949	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,651,099	22,968	741	4,673,326	3,202,400	94,134	1,470,925
構築物	731,026	80,820	52,017	759,829	595,341	35,110	164,488
機械及び装置	247,027	2,518	574	248,971	219,237	12,766	29,734
車両運搬具	394,476	72,475	49,816	417,136	330,979	61,998	86,156
工具、器具及び備品	213,022	6,174	3,065	216,131	199,252	7,764	16,878
土地	4,150,042	-	5,610 (5,610)	4,144,432	-	-	-
リース資産	57,420	9,690	-	67,110	21,879	9,641	45,230
建設仮勘定	-	7,455	7,455	-	-	-	-
有形固定資産計	10,444,115	202,101	119,279 (5,610)	10,526,937	4,569,090	221,415	5,957,846
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	10,694	-	-	10,694
のれん	-	-	-	213,528	115,661	21,352	97,867
リース資産	-	-	-	7,149	3,177	1,191	3,972
その他	-	-	-	3,988	3,951	432	36
無形固定資産計	-	-	-	235,360	122,790	22,976	112,569
長期前払費用	8,293	117	2,815	5,595	-	-	5,595
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な増加理由

建物	
本社柱階段塗装	6,458千円
土浦支店事務所及び倉庫改修	5,300千円
郡山支店事務所及び倉庫改修	5,550千円
構築物	
くにさだ育種農場ハウス及び作業場	74,000千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,159	89,915	2,141	77,018	89,915
役員退職慰労引当金	222,230	14,150	27,500	-	208,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替により戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,778
預金の種類	
当座預金	527,399
普通預金	1,180,428
通知預金	5,000
定期預金	333,500
別段預金	504
計	2,046,832
合計	2,083,611

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池田種苗(株)	207,514
アオキ種苗(株)	183,197
アイアグリ(株)	160,527
(株)トセキ東北	136,485
(株)松坂屋	118,677
その他	6,576,555
合計	7,382,957

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	1,403,726
7月	1,777,414
8月	2,000,811
9月	1,234,487
10月	415,751
11月以降	550,765
合計	7,382,957

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベルデ九州	1,733,460
(株)ケーヨー	677,959
ホームック(株)	356,955
(株)島忠	251,568
(株)カインズ	247,039
その他	9,621,197
合計	12,888,180

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 366
12,425,127	52,166,775	51,703,723	12,888,180	80.0	89

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
種苗	2,120,727
花き	360,283
農材	1,569,310
施設材	360,881
造園	923
合計	4,412,127

ホ．未成工事支出金

内訳	金額(千円)
温室・養液栽培システム・造園工事	51,127
合計	51,127

ヘ．貯蔵品

内訳	金額(千円)
切手	1,060
収入印紙	397
合計	1,458

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東都興業(株)	314,009
(株)ハイポネックスジャパン	184,174
(株)リッチェル	138,043
マックス(株)	127,514
ユニチカトレーディング(株)	126,045
その他	2,550,330
合計	3,440,118

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	741,213
7月	973,771
8月	1,112,356
9月	607,895
10月	4,881
11月以降	-
合計	3,440,118

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井化学アグロ(株)	1,504,656
日産化学工業(株)	1,464,363
バイエル クロップサイエンス(株)	1,216,569
サントリーフラワーズ(株)	890,798
日本農薬(株)	853,674
その他	9,990,990
合計	15,921,052

八．短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)群馬銀行	750,000
(株)東和銀行	585,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)横浜銀行	200,000
農林中央金庫	150,000
合計	2,085,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kanekoseeds.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期)(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)平成23年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期)(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出

(第65期第2四半期)(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出

(第65期第3四半期)(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)平成24年4月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年9月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります

平成24年2月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年7月19日関東財務局長に提出

平成24年2月27日提出の臨時報告書(株式交換)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月30日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネコ種苗株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネコ種苗株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月30日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。